
名古屋城天守閣木造復元に向けた調査業務

1-1. 名古屋城入場者数推計(シナリオの設定)

○木造天守閣復元に係る入場者数について、施策による頻度変化の影響や不確定要素のある入場者数を把握するため、基本シナリオを設定して、低位、高位、参考の入場者数を推計した。

基本シナリオ

名古屋城への「新規の入場者数」+「リピートの入場者数」の頻度増加を考慮した場合

アンケート結果から、名古屋城にこれまで訪問経験のない人の訪問意向を地域別に反映。リニア開業の影響も、名古屋城にこれまで訪問経験のない人の訪問意向のみ反映。工事期間や料金の影響は、訪問経験のある人の意向も含んで推計。アンケート結果から、入場者母数で推計された全ての人に対して、木造復元等による訪問頻度の変化が起きた場合を想定。いずれも地域別に推計。

低位シナリオ

わが国の経済が低成長で基本シナリオが推移した場合

過去10年(2007~2016)のわが国の年平均経済成長率(+0.22%)が将来(2016~2071)にわたって推移する場合。基本シナリオで設定した年平均経済成長率は、2016~2020(+1.48%)、2021~2025(+1.37%)、2026~2030(+1.23%)、2030~2071(+0.95%)。

高位シナリオ

名古屋城内において、来場魅力が上昇する施策を実施し、名古屋城への来訪頻度が増えた場合

アンケート結果の「城内で魅力的なイベントが開催される」の項目において、「訪問頻度が増える」と回答した人の頻度変化が起きた場合を加算。

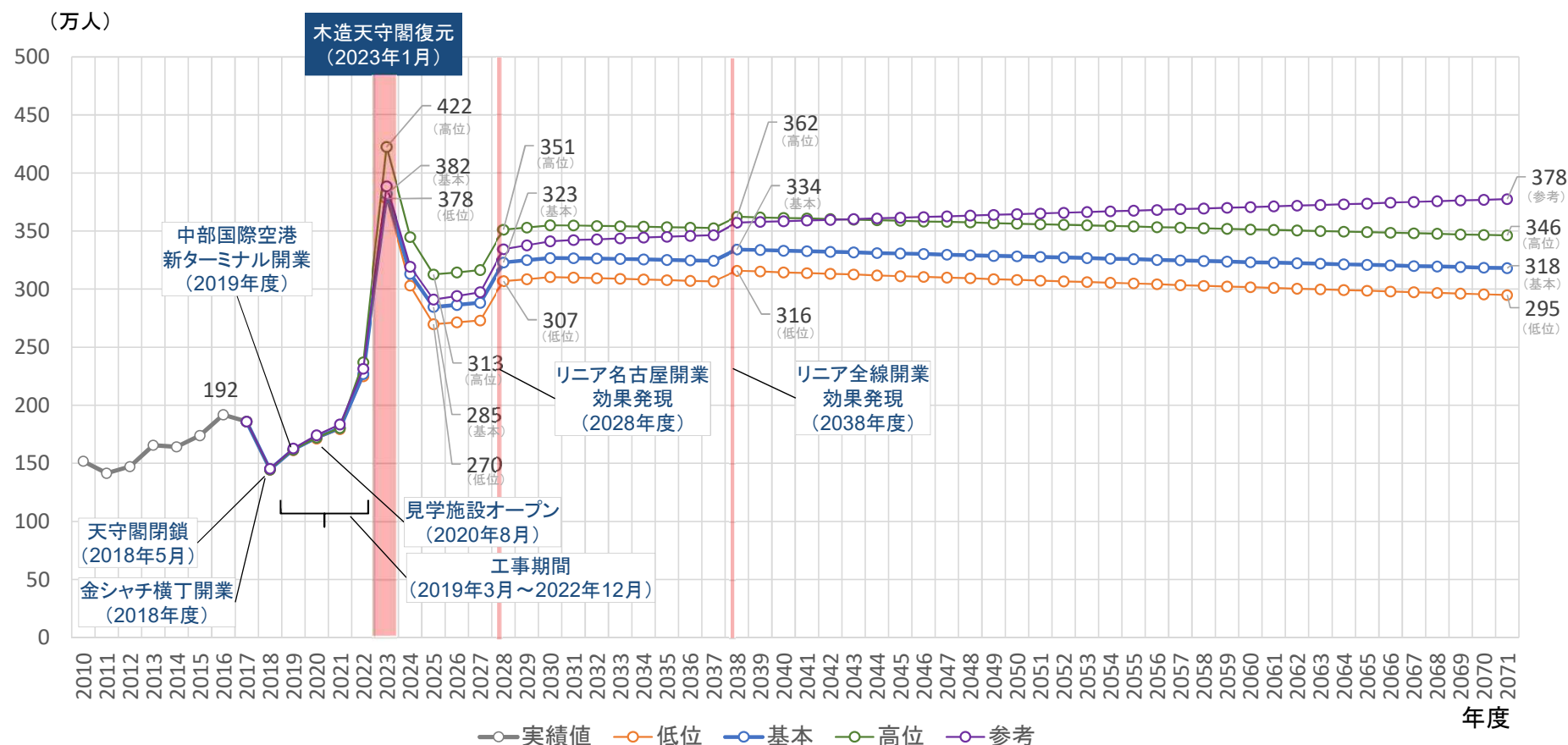
参考)シナリオ

名古屋市への外国人訪問率を過去5カ年トレンドとした場合

1-2. 名古屋城入場者数推計(見込み数)

- 名古屋城入場者数の実績は192万人(2016年度)。基本シナリオでは、2023年の木造復元で382万人と見込まれる。
- 復元後、入場者数は減少するが、リニア名古屋開業効果(2028年度)、同全線開業効果(2038年度)で増加したのち、微減傾向となり、2071年度まで320万人前後で推移すると見込まれる。
- アンケート結果によるイベント開催効果を見込んだ高位シナリオでは、2038年度以降は350万人前後で推移すると見込まれる。

■名古屋城入場者数の推計結果



1-3. 名古屋城入場者数推計(名古屋城入場者母数の設定)

○国内の交流人口は、将来の「経済活動」及び「人口動向」の影響を考慮できるように、国内総生産をベースとして、家計支出内の交通費支出額と輸送量の関係から推計した。また、国外からの交流人口は、訪日外国人数をベースに推計した。

名古屋城入場者数母数の設定

名古屋市への交流人口の推計

【国内】

■全国の交流人口を推計

- ①経済成長により、企業や家計の所得が増加し、業務や観光などの移動に必要な交通費支出も増加すると仮定。
- ②国内総生産をベースとして、家計支出内の交通費支出と輸送量の関係から推計。
- ③経済成長(名目): 2016年~2020年は+1.3%、2021年~2025年は+1.1%、2026年~2030年は+1.2%、2030年以降は+0.95%。人口は、国立社会保障人口問題研究所の全国の将来人口推計結果を反映。

■名古屋市への交流人口を推計

- ①全国幹線旅客純流動調査、(2010)、パーソントリップ調査(2011)の地域別目的別構成比から算出

【国外】

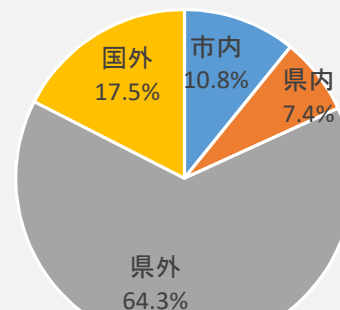
■訪日外国人数をベースに推計

- ①将来の訪日外国人数を設定
- ②愛知県への訪問率を名古屋市への訪問率として仮定。
- ③将来の訪問率は一定と仮定して、将来の名古屋市への交流人口を推計

地域別名古屋城入場者母数の推計

名古屋城入場者数の実績(2016年度192万人)との整合

■名古屋城入場者の居住地内訳



名古屋城来場者アンケート調査2015(平成27年3月実施) 回答18,857人

地域別名古屋城入場者母数

現状
 2016年: 2,400万人
 国の目標値
 2020年: 4,000万人
 2030年: 6,000万人
 2030年以降: 6,000万人で推移

2-1. 入場者数推計結果に基づく収支計画(前提条件)

■木造天守閣復元事業の収支計画の前提条件

算定方法		条件設定
収入		
観覧料収入	入場者数 × 入場料 × 客単価率 × 0.75	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 入場料: 市内450円、市外1,000円 ✓ 客単価率 = 客単価実績値 ÷ 入場料実績値 (料金割引や無料入場者の影響を考慮) ✓ 名古屋城観覧料収入の75%を天守閣運営事業収入として充当。(天守閣整備費: 本丸御殿整備費 = 75:25)
使用料収入	実績値 × 0.75	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 施設使用料、茶席使用料、行為使用料等による収入の75%を計上。
寄附金	17年度に223百万円、18~22年度に200百万円の寄附を見込み、それぞれ翌年度の建設費に充当。(市の見込みに基づき設定)	
支出		
公債費(建設費+利子)	元金 + 利払い額	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 償還期間 40年(20年公募債・借換1回) ✓ 積立 当初:4年据置3% 借換:4年据置6% ✓ 利率0.625%(平成29年埼玉県実績)
職員人件費	職員人数 × 単価	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 単価 = 人件費実績値 ÷ 人数実績値 ✓ 人数: 17年度:7人、18年度~22年度12月:9人、22年度1月~31年度11月:17人、31年度12月~:15人
管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> ① 運営管理 = 天守閣分経費 + 共通経費 × 0.75 ② 催事実施 = 実績値 × 0.75 ③ 消費税納付 = 預かり消費税 - 支払い消費税 	<ul style="list-style-type: none"> ① 管理運営費実績内訳を基に整理。 ① 変動費は入場者数に連動。 ①・② 共通経費、催事費用の75%を天守閣経費として計上。 ③ 消費税率は現状の8%で設定。
発注者支援+事務費	n/a	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市の予算に基づき設定。
起債手数料	<ul style="list-style-type: none"> ○発行手数料 = 起債額 × 0.0416 × 1.08 ○新規記録手数料 = 起債額 × 0.00005 × 1.08 ○償還手数料(元金) = 起債額 × 0.0000075 × 1.08 ○償還手数料(利子) = 起債額 × 0.0000075 × 1.08 × 2 (上期・下期) 	
集客促進費	n/a	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 5周年ごとに記念イベントを実施。
修繕費	n/a	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 10年ごとに修繕を実施。(市の予算を4回に配分)

2-2. 入場者数推計結果に基づく収支計画

○2-1の前提条件のもと、入場者推計結果に基づき木造天守閣復元事業(55年間)の総収支額を算出した。

○基本シナリオでは約15億円の支出超過と算出される。低位シナリオでは約65億円の支出超過、高位シナリオでは45億円の収入超過と算出された。

○収支均衡を図るには、民間活力の導入等によって経営効率化(コストの削減、収入源の確保)を図る必要がある。

■木造天守閣復元事業総収支額(期間:2017年度~2071年度)

単位:百万円

入場者シナリオ	低位	基本	高位	参考	備考
収入	85,677	91,201	98,683	100,613	
観覧料収入	83,898	89,422	96,904	98,835	名古屋城観覧料収入の75%
使用料収入	556	556	556	556	施設使用料等収入の75%
寄附金	1,223	1,223	1,223	1,223	
支出	92,141	92,667	94,137	93,566	
公債費	59,741	59,741	59,741	59,741	建設費+利子
職員人件費	8,020	8,020	8,020	8,020	
管理運営費	20,276	20,802	21,471	21,700	運営管理、消費税納付、催事関係
発注者支援+事務費	451	451	451	451	発注者支援・事務費、寄附機運醸成費
起債手数料	368	368	368	368	
集客促進費	200	200	1,000	200	
修繕費	3,086	3,086	3,086	3,086	
収支額	-6,465	-1,467	4,546	7,047	収入-支出

3-1. 民間活力の導入(導入手法)

○民間に裁量を付与し、より経営効率を高める手法として、公募設置管理制度(Park-PFI)が考えられる。

■経営効率化・市民サービス向上を図る民間活力導入手法

制度名	根拠法	事業期間	民間の事業範囲	民間の裁量	導入効果	事例
包括委託(現状)	—	3年	・管理運営	(基準)		
指定管理者制度	地方自治法	3~5年	・管理運営 ・収益事業	やや大きい	①サービス向上 ②コスト削減(管理運営) ③収益増加	大阪城公園 (公募設置管理制度に近い手法)
PFI事業	PFI法	10~30年	・資金調達 ・施設整備 ・管理運営 ・収益事業	大きい	①サービス向上 ②コスト削減(+施設整備) ③収益増加	熊本城桜の馬場
設置管理制度	都市公園法	10年以内	・資金調達 ・施設整備 ・管理運営 ・収益事業	大きい	①サービス向上 ②コスト削減(+施設整備) ③収益増加	名城公園北園
コンセッション	PFI法	10~30年	・資金調達 ・施設整備 ・管理運営 ・収益事業	より大きい	①サービス向上 ②コスト削減(+施設整備) ③収益増加 ④運営権対価の市への納付	(公園施設にはない)
公募設置管理制度(Park-PFI)	都市公園法	20年以内	・資金調達 ・施設整備 ・管理運営 ・便益施設	より大きい	①サービス向上 ②コスト削減(+施設整備) ③収益増加 ④収益の市への還元	久屋大通公園

3-2. 民間活力の導入(便益施設・収益事業の取組み例)

■便益施設・収益事業の取組み例

	内 容	事例・実施案
便益施設	・カフェ・レストラン・土産物施設の拡充 ・観光案内所の整備	・商業・観光案内施設(JO-TERRACE OSAKA(大阪城)) ・飲食施設(旧第四師団司令部庁舎(大阪城))
	・名古屋文化(元禄料理)の提供、多様性への対応	・ムスリム対応 等
収益事業	・ユニークベニューとしての弾力的な運用	・プロジェクションマッピング(大阪城) ・レセプション ・ウェディング(二条城、掛川城) ・グルメイベント(ビアガーデン(松本城、掛川城)) ・宿泊(グランピング(島原城)) ・将棋タイトル戦(掛川城)
	・場内観覧方法の拡大	・城内循環バス(大阪城) ・セグウェイツアー(二条城)
利用の拡大	・既存の大規模イベントを名古屋城での開催	・どまつり、コスプレサミット、武将をテーマにしたイベント 等 ・コスプレ撮影・島原城
	・名古屋城を活用した新規イベントの開催	・カーミーティング(豊川稲荷)、 ・チャンバライベント(宇和島城) ・スポーツイベント(トライアスロン・モトクロスバイク(大阪城)、 剣道大会(松本城、舞鶴城) ※利用の拡大を兼ねる
	・夜間イベント	・天守閣からの初日の出観覧、天守閣・本丸御殿等での宿泊等
	・ビジネス客を取り込む、早朝、夜間営業拡大	
市民の日常利用	・高齢者向けのコミュニティスペースとしての場の提供	・ラジオ体操、太極拳、ゲートボール 等
	・ワークショップの開催	・カメラ教室、盆栽教室 等
愛着の醸成	・ファンクラブ、スポンサー制度	・名前入り平板ブロック(セントレア)
	・バックヤードツアー	

3-3. 民間活力の導入(名古屋城での便益施設の可能性)

【名古屋城における便益施設の可能性】

- ・現状、城内(特別史跡内)において売店4店舗を運営。名城公園(特別史跡外)において、平成29年4月に商業施設「tonarino」がオープンし、平成30年3月に金シャチ横丁もオープン予定。
- ・一定規模の建築物の新築が可能なエリアとして、正門前駐車場東側用地と名城公園(南園)がある。

正門前駐車場東側用地 : 市内観光の拠点となりうる立地 ⇒ **観光案内所・エンターテインメント、商業施設**

名城公園・南園 : 天守閣の眺望に最も優れる場所の一つ ⇒ **レセプション・宿泊施設、商業施設**



tonarinoの様子(名古屋市資料より)

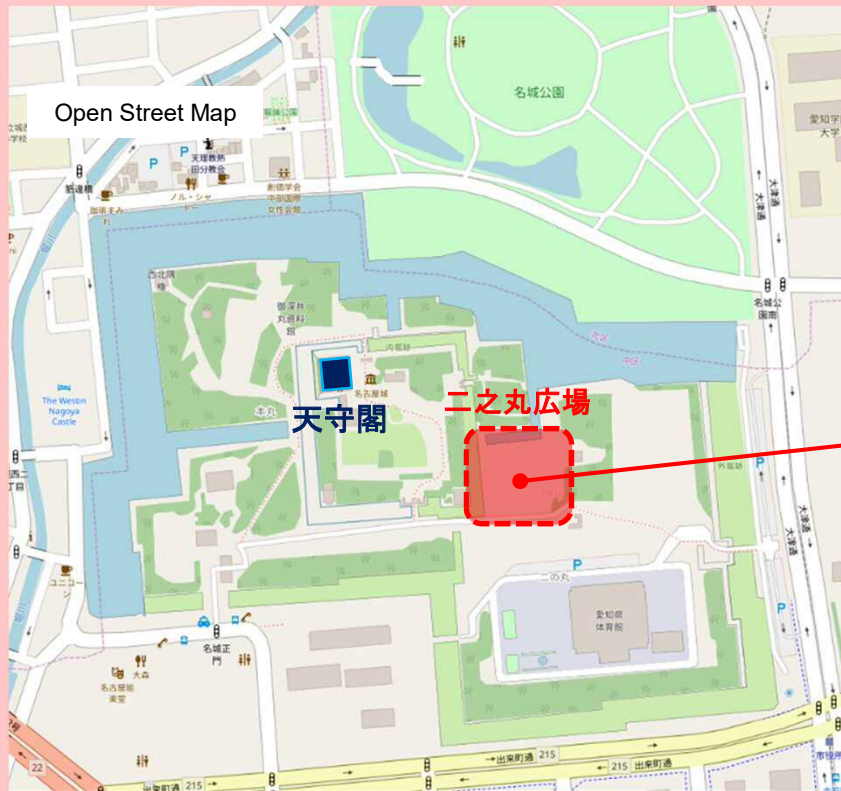


3-4. 民間活力の導入(名古屋城での収益事業の可能性)

【名古屋城における収益事業の可能性】

- ・二之丸広場を活用したイベントの企画・誘致
(ユニークベニューとしての弾力的な運用)

- ・既存イベントとの連携
どまつり、コスプレサミット、武将をテーマにしたイベント等、年間を通じたイベントの実施
- ・レセプション、ガーデンウェディング
- ・スポーツイベント
- ・音楽イベント
- ・グルメイベント
- ・宿泊(グランピング等)



3-5. 民間活力の導入(民間活力導入による事業収支計画)

Park-PFI(20年の長期・包括委託)を導入することで、経営効率を高め、基本シナリオにおいて収支均衡が図られる見通し。

【方策1】支出の削減

◇人件費:民間並みの人件費水準

・市の直営業務を民間事業者が実施することで人件費を削減。収支計画は民間人件費単価を採用

◇委託料:管理運営費の削減

・20年の長期・包括委託によって、長期的視点にたち管理運営体制を構築するなど、効率化を図ることが可能。収支計画は現状の管理運営費と比較して5%削減

【方策2】収入の増加

◇使用料収入の確保

・便益施設(宿泊施設を想定)の設置許可によって、年間2,500万円の使用料収入を確保。

・また、20年分の使用料5億円の一括前払いを受け、これを建設費に充当することで公債利息を約8,000万円削減。

■木造天守閣復元事業総収支額(期間:2017年度~2021年度)

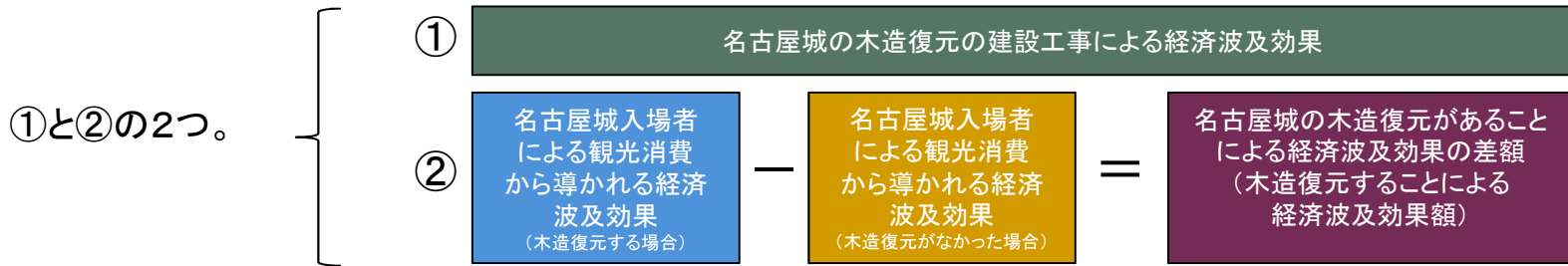
単位:百万円

		方策1	方策2
入場者シナリオ	基本	基本	基本
人件費水準	実績(H28)	民間	民間
委託料	実績(H28)	削減	削減
使用料収入	実績(H28)	実績(H28)	増加
収入	91,201	91,201	92,426
観覧料収入	89,422	89,422	89,422
使用料収入	556	556	1,781
寄附金	1,223	1,223	1,223
支出	92,667	90,293	90,211
公債費	59,741	59,741	59,660
職員人件費	8,020	6,329	6,329
管理運営費	20,802	20,118	20,118
発注者支援+事務費	451	451	451
起債手数料	368	368	368
集客促進費	200	200	200
修繕費	3,086	3,086	3,086
収支額	-1,467	908	2,214

4-1. 木造天守閣の復元に伴う来場者数の変化がもたらす経済波及効果

- 名古屋城の木造復元の建設工事による経済波及効果(生産誘発額)は、約870億円(建設期間総額)。
- 木造天守閣復元後の2023年度以降では、木造復元があることによる入場者の来場者消費から導かれる経済波及効果(生産誘発額)は、160億円~200億円/年。
- 東京オリンピック、パラリンピック開催年である2020年度は、復元工事期間中にあたり入場者制限があるため、木造復元があることによつて入場者数は減少し、来場者消費による経済波及効果は約50億円/年小さくなると推計された。

■経済波及効果分析の算定対象



■経済波及効果の試算結果

金額(百万円)		工事全体
発生需要額		50,500
生産誘発	直接効果	50,500
	間接第1次波及効果	20,338
	間接第2次波及効果	16,308
	総合効果	87,146
粗付加価値誘発	直接効果	22,345
	間接第1次波及効果	10,484
	間接第2次波及効果	9,938
	総合効果	42,766

天守閣木造復元があることによる経済波及効果の変化額 金額(百万円)		東京オリンピック・パラリンピック開催年	木造天守閣竣工時	木造天守閣竣工の翌年	木造天守閣竣工から5年後時点 (リニア開業翌年)	木造天守閣竣工から10年後時点
算定年次		y2020	y2023	y2024	y2028	y2033
発生需要額		-3,209	15,388	13,055	15,884	15,885
生産誘発の差	直接効果	-2,679	11,144	9,478	11,449	11,421
	間接第1次波及効果	-1,144	4,697	3,996	4,825	4,812
	間接第2次波及効果	-722	3,185	2,706	3,278	3,273
	総合効果	-4,545	19,025	16,179	19,552	19,506
粗付加価値誘発の差	直接効果	-1,364	5,816	4,944	5,979	5,967
	間接第1次波及効果	-558	2,301	1,958	2,364	2,358
	間接第2次波及効果	-440	1,941	1,649	1,997	1,995
	総合効果	-2,362	10,058	8,551	10,341	10,320

<備考>

- ・経済波及効果は平成23年愛知県産業連関表に基づく、産業連関分析によって算出し、直接効果、間接第1次波及効果、間接第2次波及効果までを算定対象とする。
- ・購入者価格から生産者価格に変換するマージン率は、総務省「平成23年全国産業連関表」から算出するマージン率を適用。
- ・雇用者所得のうち、消費に向けられる割合は、総務省「家計調査(総世帯のうち勤労者世帯 平均消費性向・東海)」より、平成19年~平成28年の10期間平均である0.717を採用。

4-2. 木造天守閣の復元に伴う来場者数の変化がもたらす経済波及効果(考え方)

■経済波及効果分析の目的

名古屋城の木造天守閣復元後には、入場者数の増加が期待されるが、同時に関連する観光消費額の増加も期待される。

名古屋城は、名古屋市のみならず、愛知県および中部の目玉となる重要な観光資源であるため、本分析では、広域的な視点をもって愛知県内に及ぶ波及効果を算出する。

産業連関分析を用いて、木造復元することによって、**名古屋城入場者がどのくらい変動するのか。そして、その入場者に伴う観光消費によって、県経済に対してどの程度のインパクト(生産誘発)が想定されるのか、を定量的に示す。**

■分析手法

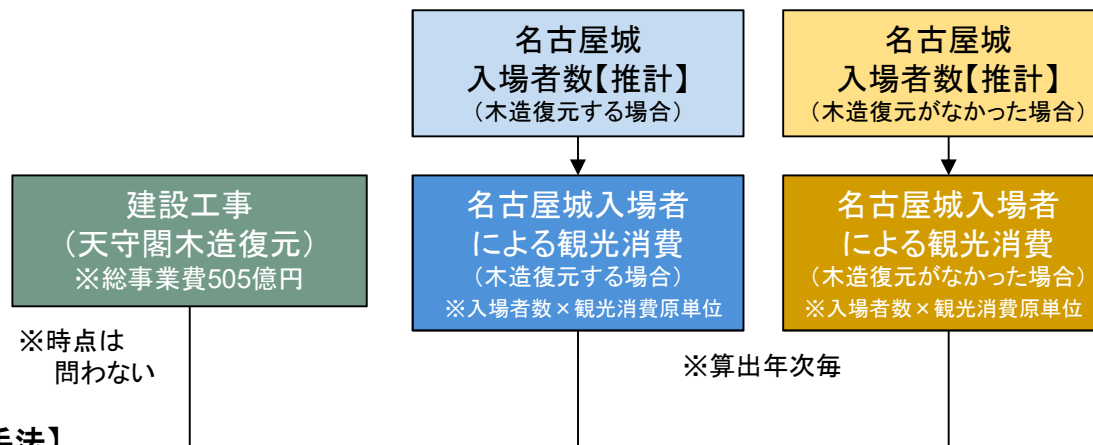
愛知県県民生活部統計課より公表されている愛知県産業連関分析ツール(110部門)を活用する。

■インプットデータ(発生需要額の設定)

建設工事 (天守閣木造復元)	年次毎の投資額のタイミングは問わず建設工事全体を対象として波及効果を単出
名古屋城来場者による観光消費 (木造復元する場合)	年次毎の入場者数【推計】に基づき、来場者消費に伴う波及効果を年次毎に算出
名古屋城入場者による観光消費 (木造復元がなかった場合)	・波及効果の差分が、木造復元による来場者数の変化がもたらす経済波及効果。

■経済波及効果分析のフロー

【インプットデータ】(発生需要額の設定)



【分析手法】

発生需要額の産業分類の対応整理

産業連関分析ツール
(直接効果+間接1次+間接2次まで)

【アウトプット】

経済波及効果(誘発効果)

- ・建設工事による経済波及効果
- ・木造天守閣の復元に伴う来場者数の変化がもたらす経済波及効果

※消費単価は、国内については、名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊動向調査(平成28年度)」の数値、国外(外国人)については、平成28年愛知県観光入込客統計「観光入込客統計に関する共通基準」より、消費単価の合計をベンチマークとして、観光庁「訪日外国人消費動向調査(2016年確報)」の費目別消費額より、消費費目の大項目の比率から按分して内訳の単価を算出。